



日系企業実態調査(2014年度)

アンケート結果の概要

— 在韓日系企業を中心に —

2015年8月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
ソウル事務所

本資料はジェトロで実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度調査)」を基に作成したものです。
ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。



JETRO

Japan External Trade Organization

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5181（中国北アジア課）
E-mail: ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



はじめに

□ ジェトロでは、アジア・オセアニア各国の日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的にして、毎年、「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」を行って来ました。

□ 本資料は、2014年度と同調査を基に**在韓日系企業の皆様のアンケート集計結果**を中心に再構成したもので、ジェトロ ソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など調査結果全体については、以下をご参照下さい。

アンケート集計結果(概要版) :

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07001901>

ジェトロ「日系企業活動実態調査」とは？

1. 調査対象・方法

- 対象はアジア・オセアニアの20カ国・地域に進出している日系企業（一部駐在員事務所を除く）。設問内容は一部の項目を除き、各国共通。
- ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会、平澤・安城地区懇話会、仁川会とともにより多くの日系企業・グループに照会。調査協力へのご意向を確認した上で、ご承諾いただいた企業に対してアンケートを正式に依頼。なお、アンケートはジェトロから調査項目画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力。

2. 調査期間 2014年10月10日～11月14日

3. 在韓日系企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数259社。うち、回答企業数231社（内訳は製造業104社、非製造業127社）。

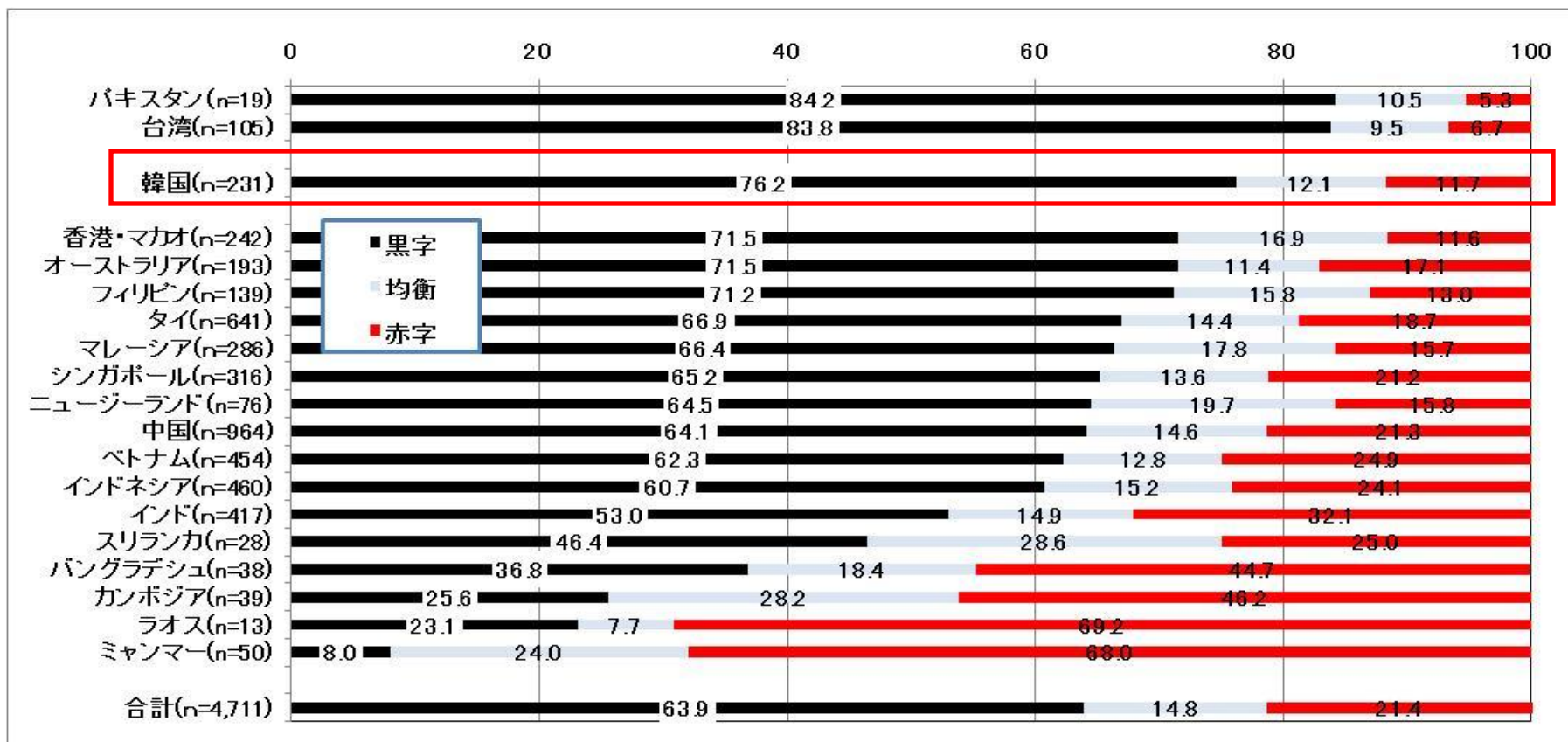
4. 備考

- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業を示す。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみ行っている企業は「**非製造業**」に分類。
- 文中、図表の「**n**」は**有効回答数**を示す。
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2014年度調査)」による。

2014年の在韓日系企業の業績は、3/4以上が黒字

- 2014年の在韓日系企業の黒字企業の割合は76.2%（営業利益ベース）と、調査対象国の中では、パキスタン、台湾に続く上位3位に位置。

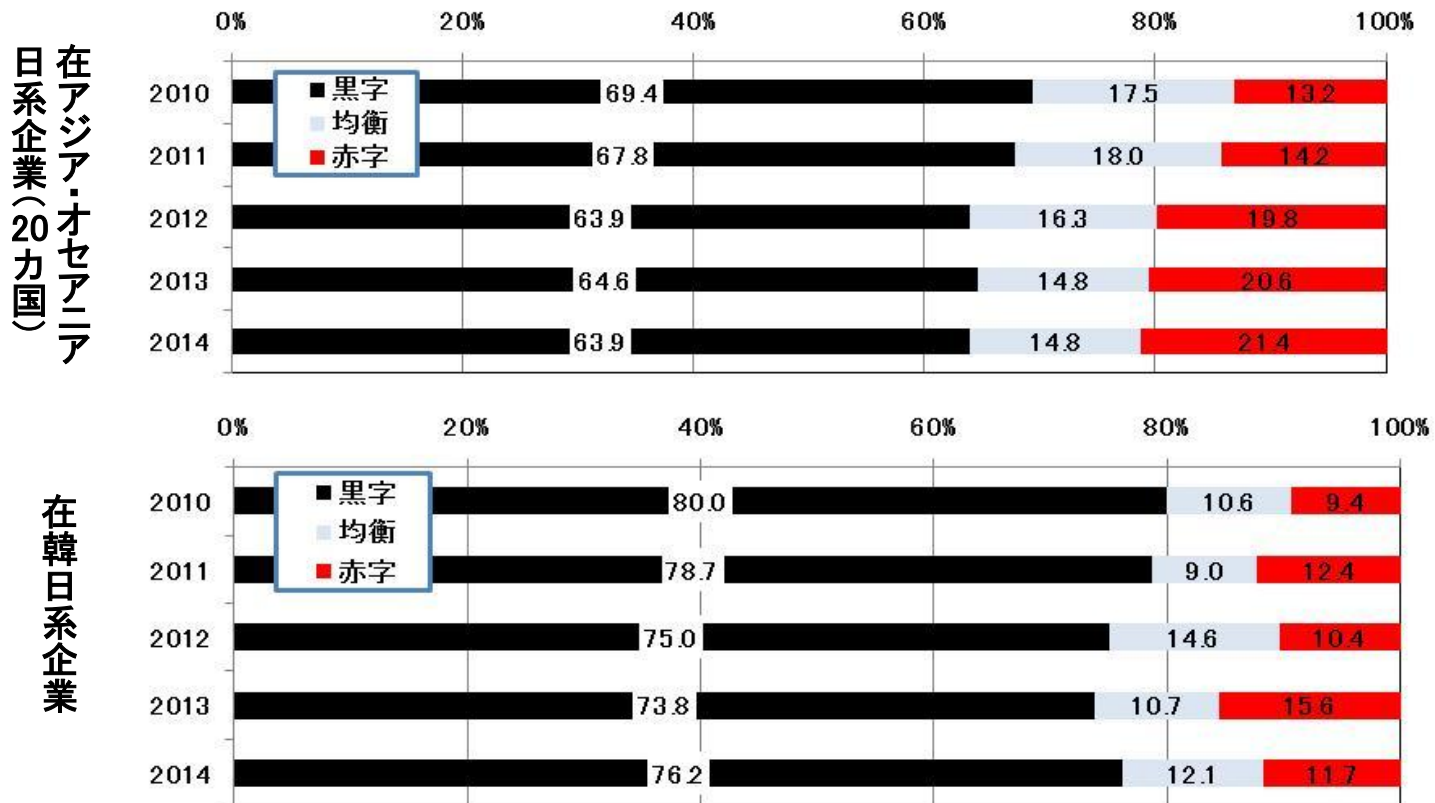
図 在アジア・オセアニア日系企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2014年、見込み、%）



過去5年間の営業利益推移

- 在韓日系企業の黒字企業の割合は、2010年以降、減少する一方だったが、**2014年には増加した。**

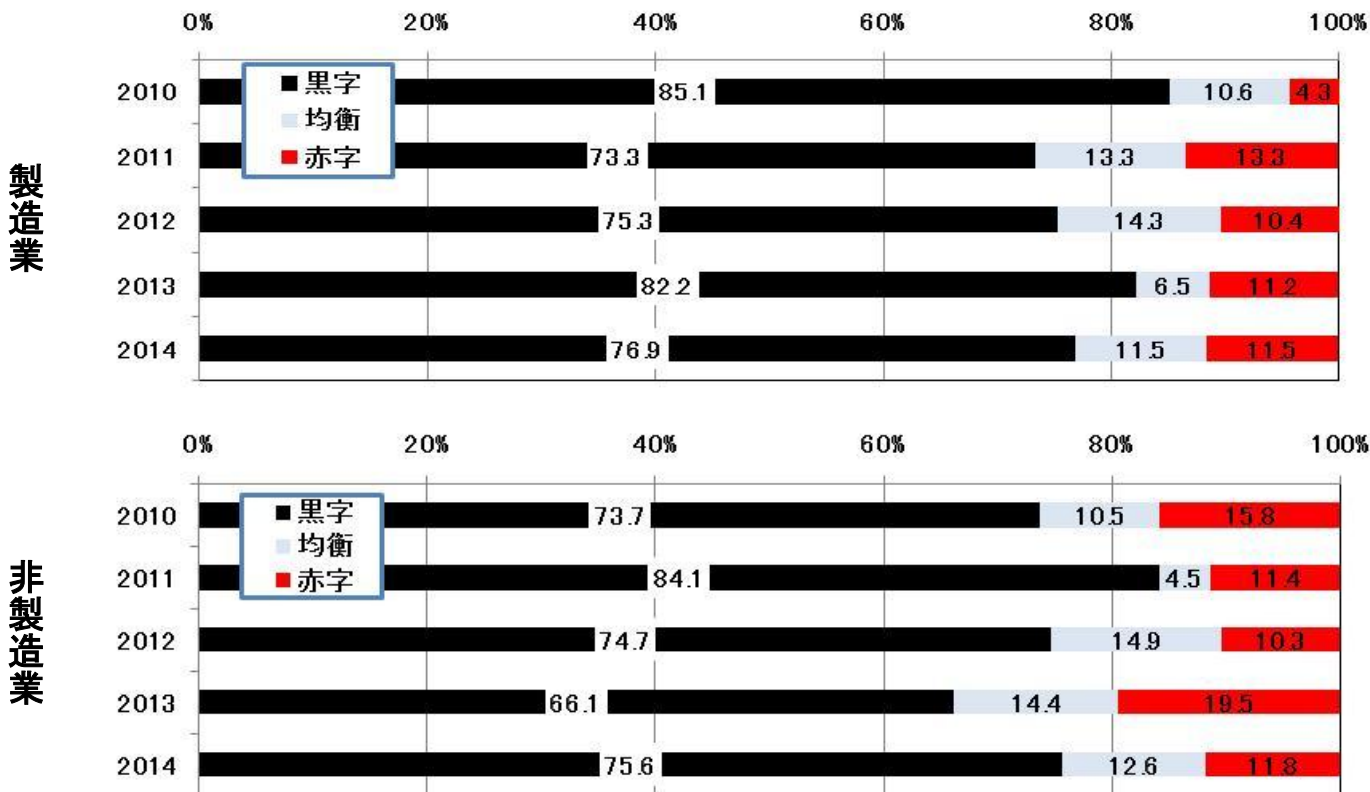
図 在アジア・オセアニア(製造業+非製造業)の営業利益状況の推移



2014年は製造業と非製造業の業績はほぼ同様

- 2014年の黒字企業の割合は**製造業76.9%、非製造業75.6%**。
- 製造業の黒字の割合は減少した一方、非製造業は増加。

図 在韓日系企業の営業利益状況の推移



進出して10年以上経った企業の8割以上は黒字企業

- 進出して間もない企業(2010年以降設立)の中で黒字を記録した企業は53.1%
- 進出して10年を目途に黒字に転じる傾向が目立ったが、黒字企業の増加割合と時間経過は必ずしも比例しない。

図 設立年別営業利益見込み(2014年)

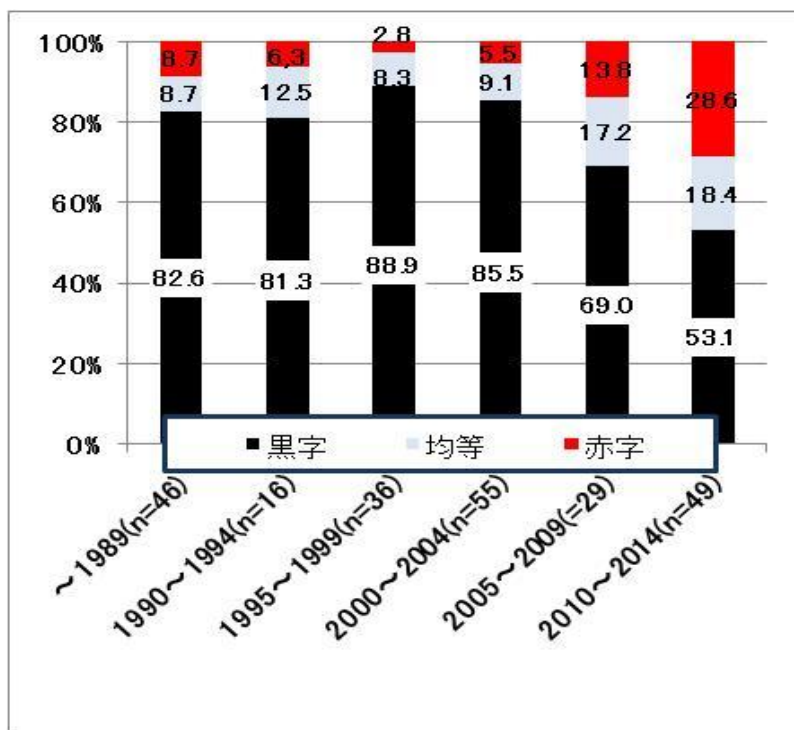


表 2010年~2014年設立企業の2014年営業利益見込み

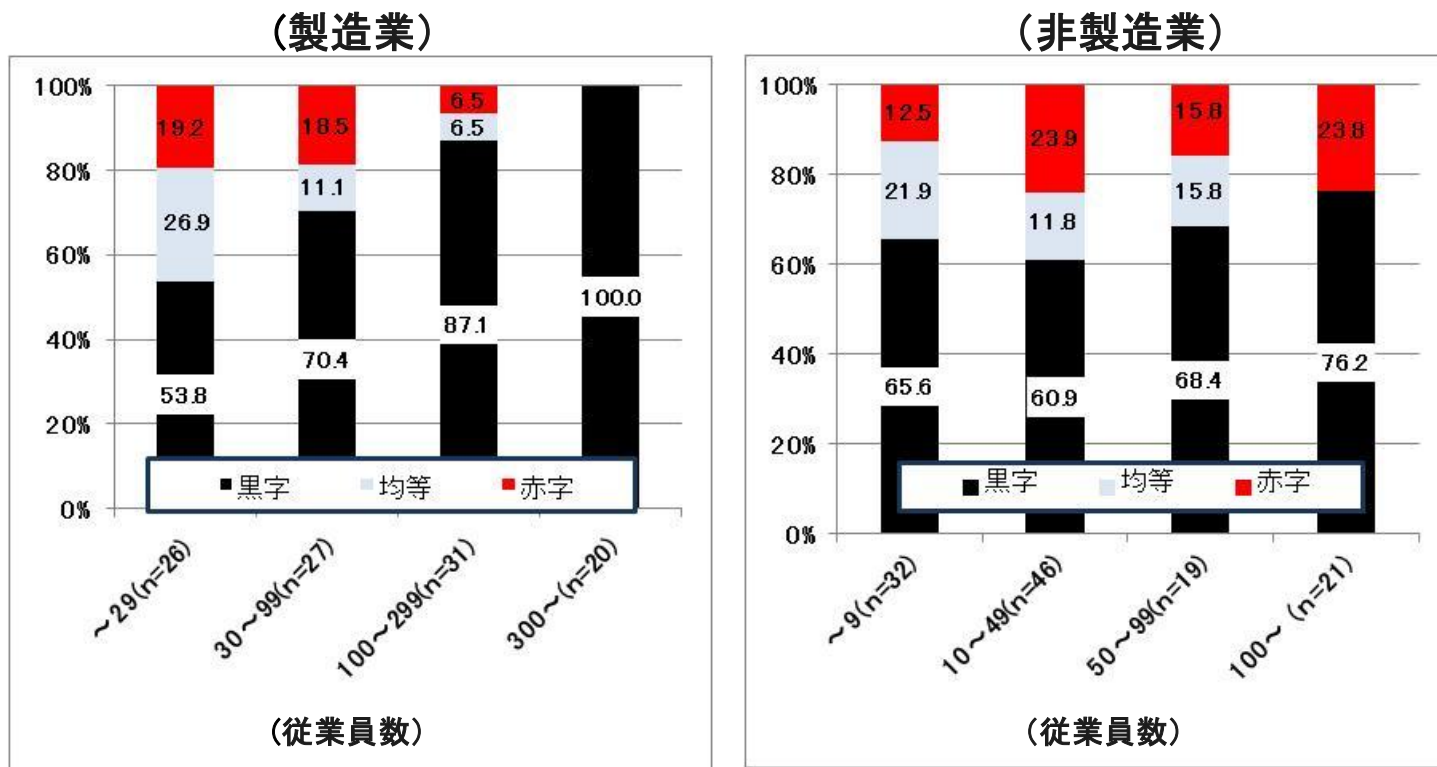
| | 黒字 | 均等 | 赤字 |
|------------|-----|----|----|
| 製造業(n=19) | 8社 | 4社 | 7社 |
| 非製造業(n=30) | 18社 | 5社 | 7社 |

- 新規進出企業の中、製造業ではプラスチック製品、非製造業では運輸/倉庫分野の企業は、全て黒字と答えた。

製造業は、企業規模と営業利益が比例

- 従業員300人以上の**製造企業**は全て黒字。30人未満の製造企業の約半分が黒字。
- **非製造企業**の従業員数と営業利益の相関関係はあまりない。

図 従業員数規模別営業利益見込み(2014年)



2014年の営業利益(見込み)は4割弱が前年比で「改善」

- 2014年の営業利益(見込み)を前年同調査と比較すると、在韓日系企業は、2013年(36.4%)より1.7ポイント増の**38.1%**が「改善」と回答。

図 2014年営業利益(見込み)の前年との比較

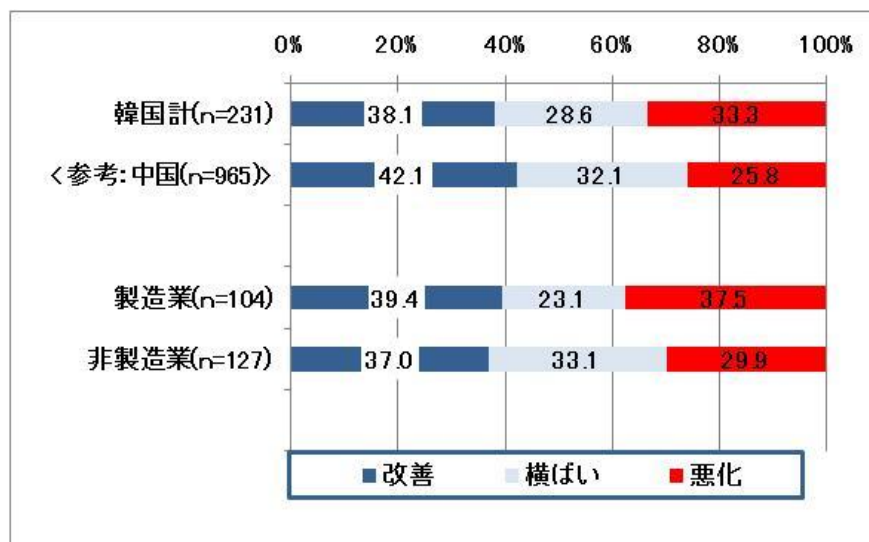


図 営業利益改善の理由(複数回答、%)

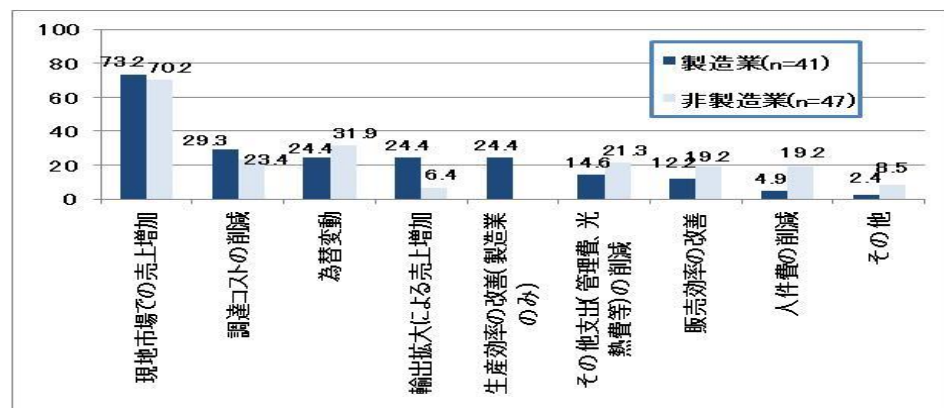
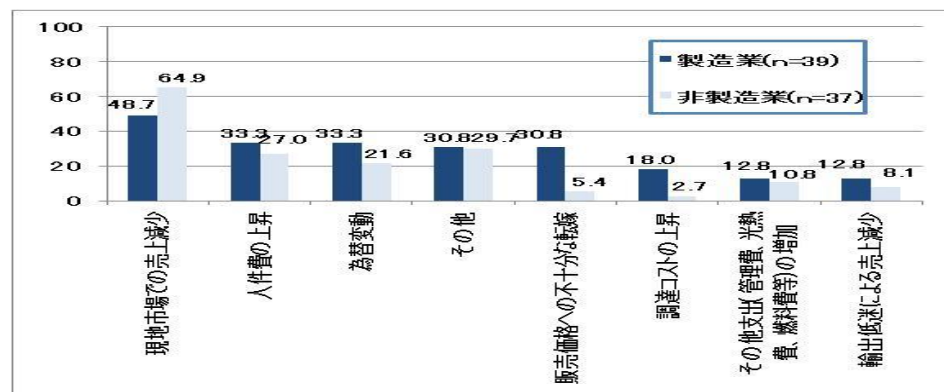


図 営業利益悪化の理由(複数回答、%)



2015年の営業利益(見通し)は、約15%が「赤字」を予想

- 2014年の営業利益見通しについては、在韓日系企業は前年同調査の52.7%を大きく下回る**40.6%**が「改善」を見込む。(製造業は、前年より6.4ポイント減の43.7%、非製造業は、17.0ポイント減の38.1%)

図 2015年営業利益見通し(2014年比)

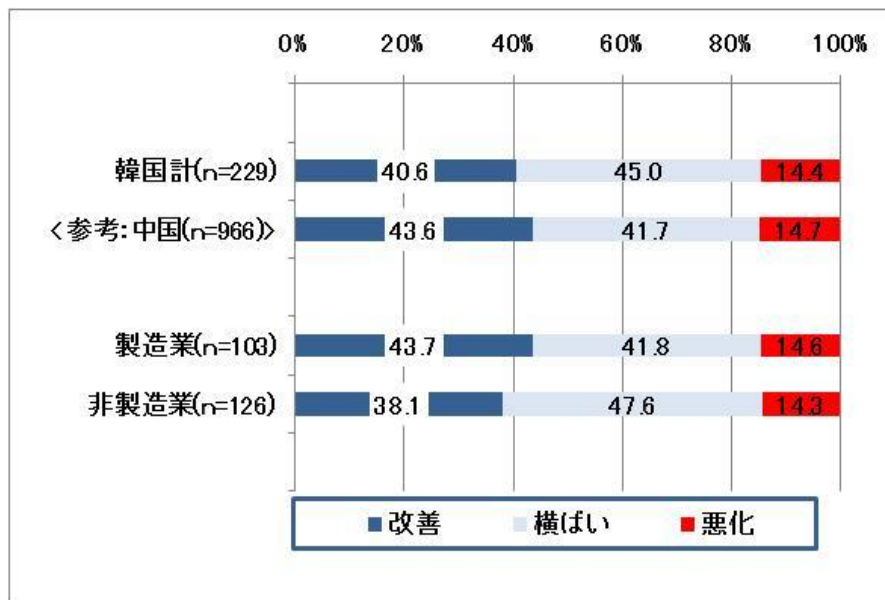


図 営業利益見通し改善の理由(複数回答、%)

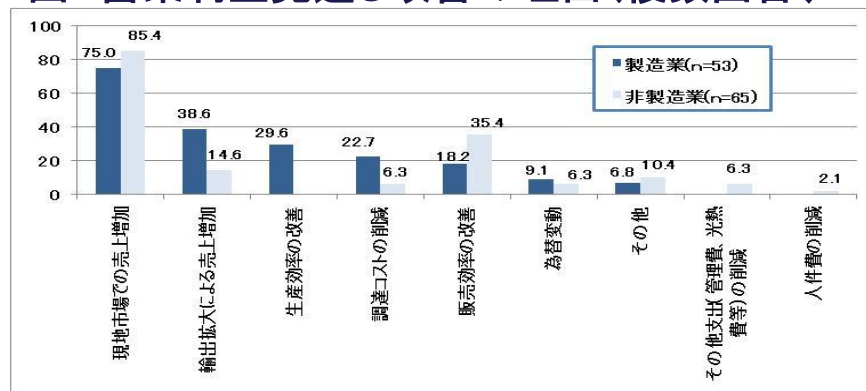
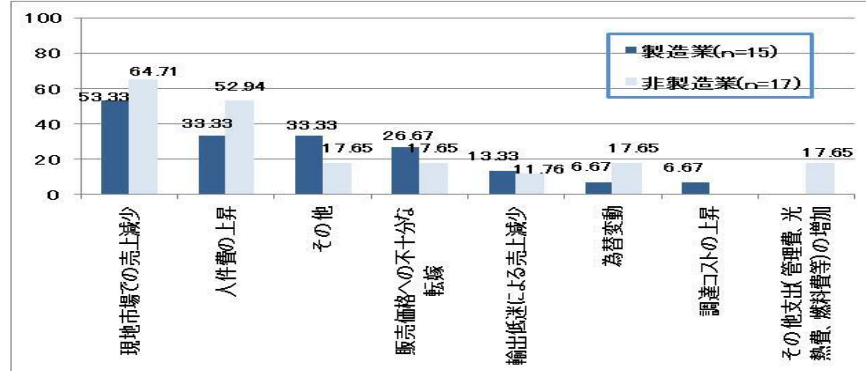


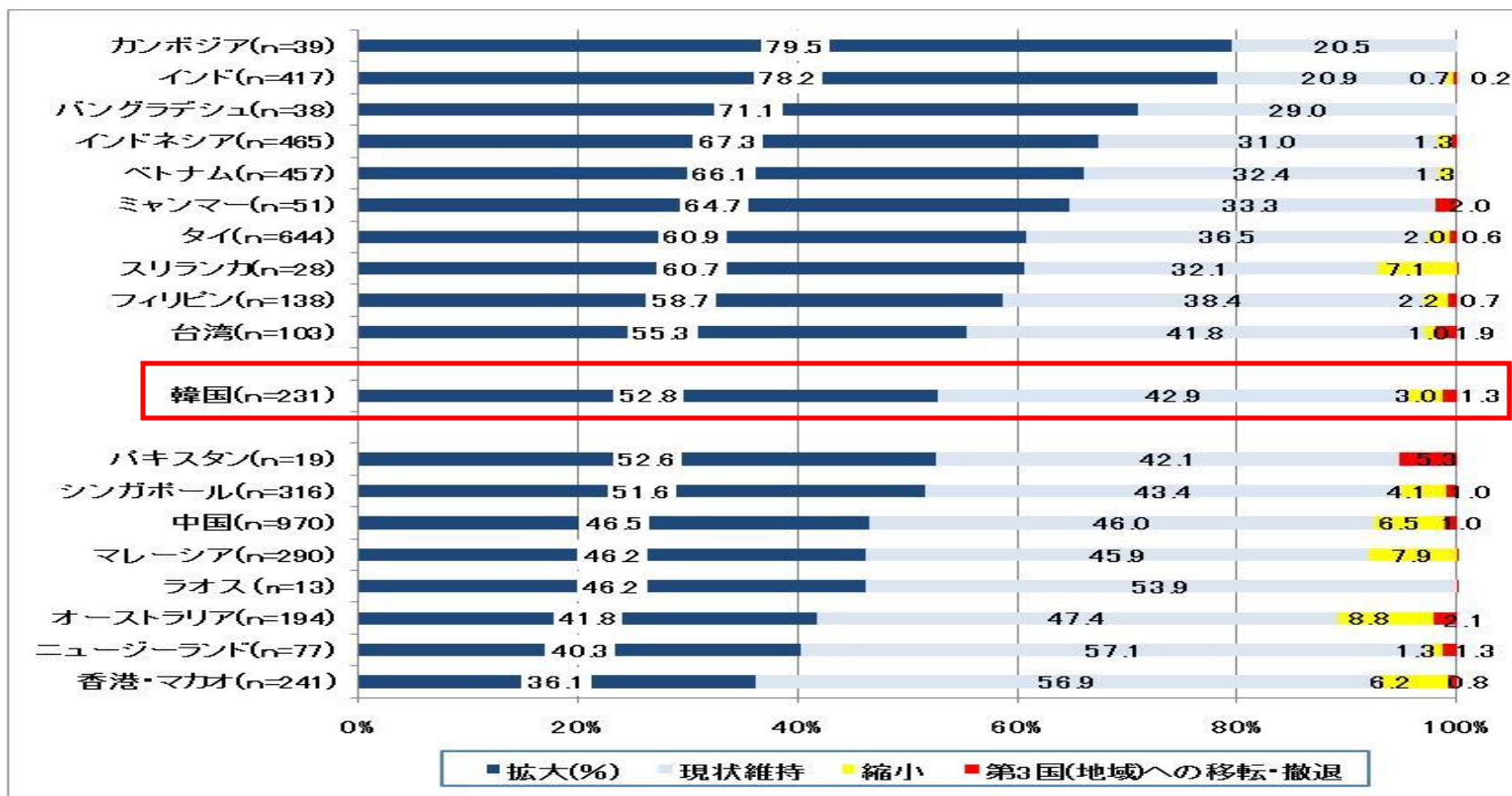
図 営業利益見通し悪化の理由(複数回答、%)



在韓日系企業の約半分は拡大志向(1)

- 今後1～2年間の事業展開については、「拡大」するとの回答が52.8%で最も多かったが、前年同調査よりは7.6ポイント減少。

図 今後1～2年の事業展開の方向性



在韓日系企業の約半分は拡大志向(2)

□ 2014年の営業利益が**均衡・赤字**の企業は、黒字の企業に比べ、拡大志向が大きい。

図 今後1～2年間の事業展開

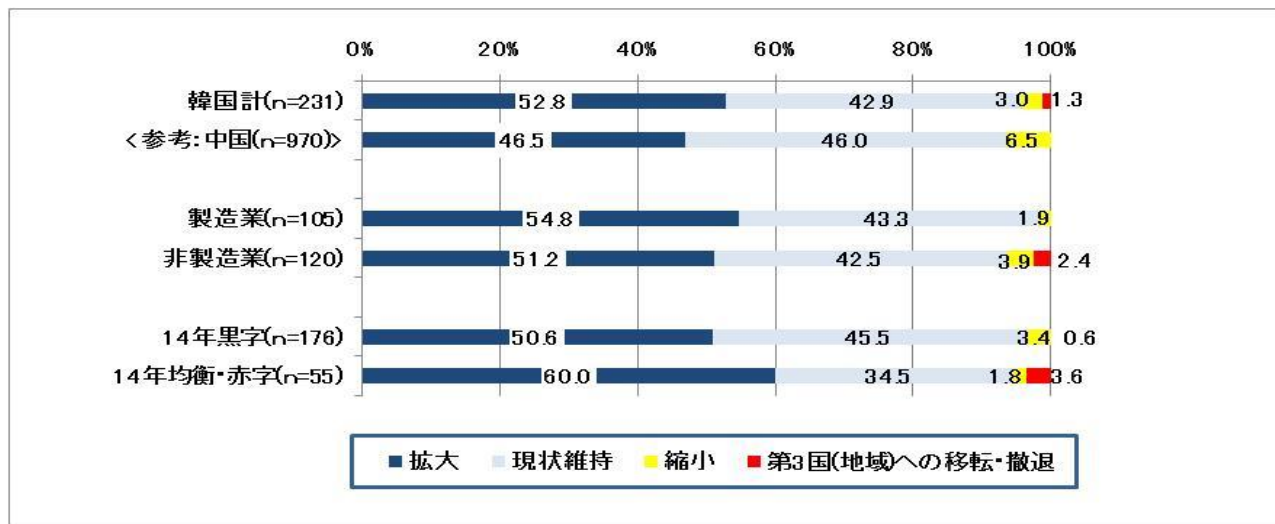


表 事業展開をする機能(複数回答、%)

| | 販売機能 | 生産(高付加価値) | 研究開発 | 生産(汎用品) | 物流機能 | サービス事務機能(シェアードサービス、コールセンターなど) | 地域統括機能 | その他 |
|------------|------|-----------|------|---------|------|-------------------------------|--------|-----|
| 合計(n=120) | 70.8 | 38.3 | 20.8 | 11.7 | 10.0 | 8.3 | 5.8 | 4.2 |
| 製造業(n=57) | 61.4 | 70.2 | 31.6 | 19.3 | 1.8 | 3.5 | 5.3 | 1.8 |
| 非製造業(n=63) | 79.4 | 9.5 | 11.1 | 4.8 | 17.5 | 12.7 | 6.4 | 6.4 |

現地従業員と日本人駐在者の変化と今後の予定

□ 過去1年間、**製造業を中心に**現地従業員が増加。

図 過去1年間の変化(現地従業員)

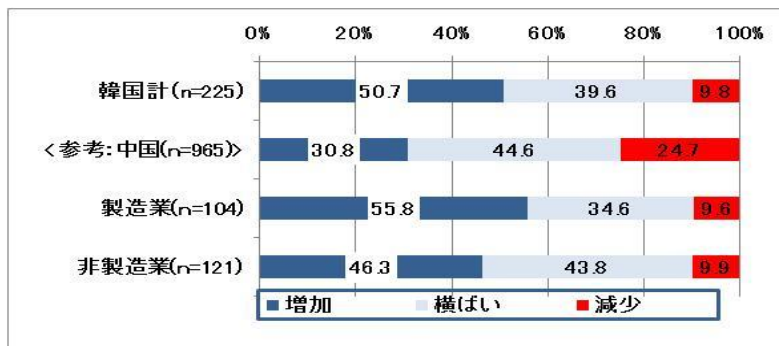
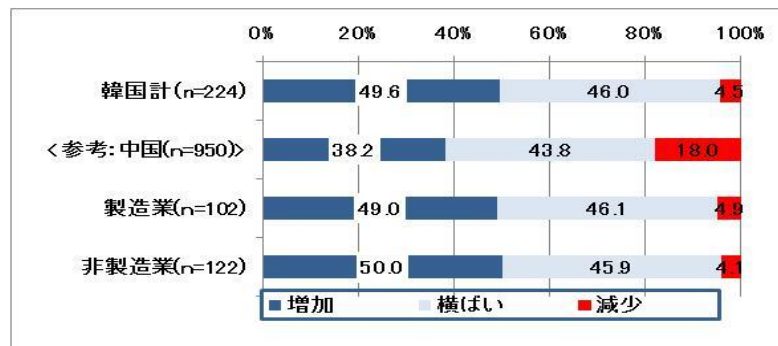


図 今後の予定(現地従業員)



□ 今後の**日本人駐在者の減少意向は、非製造業が製造業より強い。**

図 過去1年間の変化(日本人駐在者)

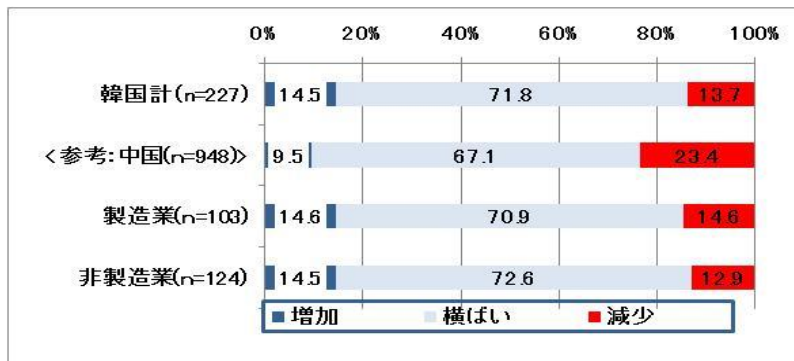
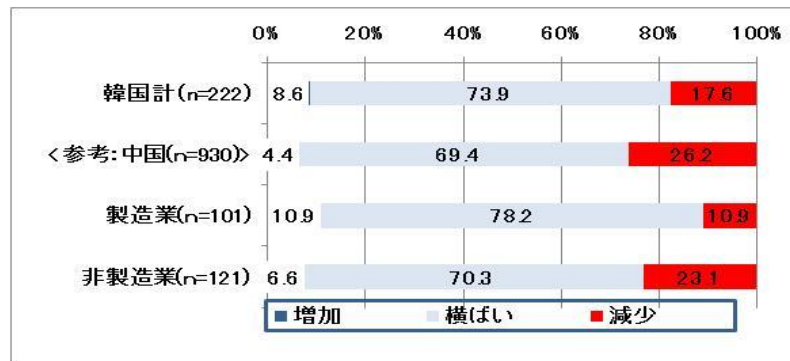


図 今後の予定(日本人駐在者)



在韓日系企業のFTAの利用状況

- 在韓日系企業は韓国のFTA(自由貿易協定)発効国/地域のうち、**ASEAN**との貿易実績が最も多い。次いでEU、米国、インドの順であり、前年同調査と同様。
- FTA利用率は**輸出・輸入ともに上昇傾向**。

表 在韓日系企業のFTA利用状況

(単位:社)

| 輸出入先 | 輸出入実績のある企業数 | | | 輸出の際のFTA優遇税率の利用状況 | | | | 輸入の際のFTA優遇税率の利用状況 | | | |
|--------|-------------|--------|-------|-------------------|--------|---------------|----|-------------------|--------|---------------|----|
| | 輸出している | 輸入している | 有効回答数 | 利用している | 利用を検討中 | 利用していない(予定なし) | 合計 | 利用している | 利用を検討中 | 利用していない(予定なし) | 合計 |
| ASEAN | 42 | 44 | 68 | 23 | 7 | 11 | 41 | 30 | 5 | 8 | 43 |
| EU | 26 | 31 | 46 | 19 | 2 | 5 | 26 | 20 | 1 | 8 | 29 |
| 米国 | 29 | 15 | 35 | 17 | 6 | 6 | 29 | 6 | 3 | 5 | 14 |
| インド | 19 | 4 | 21 | 13 | 1 | 4 | 18 | 2 | - | 2 | 4 |
| シンガポール | 11 | 11 | 18 | 6 | 2 | 2 | 10 | 3 | 1 | 6 | 10 |
| EFTA | 3 | 6 | 9 | 3 | - | - | 3 | 3 | - | 2 | 5 |
| チリ | 4 | 2 | 5 | 4 | - | - | 4 | 1 | - | 1 | 2 |
| ペルー | 4 | - | 4 | 4 | - | - | 4 | - | - | - | - |

在韓日系企業における経営上の課題(1)

- 在韓日系企業の多くは、「競合相手の台頭」や「主要取引先からの値下げ要請」など(次ページ参考)、何らかの「販売・営業」問題を感じている。
- 「通関」を含む「貿易制度」および「原材料・部品の源調調達」を含む「生産」問題を指摘する在韓日系企業は、他の調査対象国に比べて少ない。

表 分野別に見た経営上の問題の有無(%)

| 分野 | 在韓日系企業(製造業) | | 在韓日系企業(非製造業) | | 在韓日系企業(合計) | | 調査対象国20カ国・地域(合計) | |
|----------|-------------|---------|--------------|---------|------------|---------|------------------|---------|
| | 何らかの問題がある | 特に問題はない | 何らかの問題がある | 特に問題はない | 何らかの問題がある | 特に問題はない | 何らかの問題がある | 特に問題はない |
| 販売・営業 | 94.1 | 5.9 | 98.4 | 1.6 | 96.5 | 3.5 | 93.2 | 6.8 |
| 財務・金融・為替 | 80.4 | 19.6 | 79.0 | 21.0 | 79.6 | 20.4 | 78.6 | 21.4 |
| 雇用・労働 | 93.2 | 6.8 | 89.5 | 10.5 | 91.2 | 8.8 | 94.7 | 5.3 |
| 貿易制度 | 53.0 | 47.0 | 47.1 | 52.9 | 49.8 | 50.2 | 62.6 | 37.4 |
| 生産 | 78.8 | 21.2 | - | - | 78.8 | 21.2 | 93.3 | 6.7 |

表 通関に時間を要すると思う企業(%)

| 順位 | 国・地域 | 平均 |
|----|-------------|------|
| | 調査対象20カ国・地域 | 32.1 |
| 1 | インドネシア | 62.7 |
| 2 | インド | 61.0 |
| 3 | バングラデシュ | 57.9 |
| 17 | 韓国 | 6.7 |
| 18 | ニュージーランド | 5.6 |
| 19 | 香港・マカオ | 3.0 |

表 原材料・部品の現地調達が難しいと思う企業(%)

| 順位 | 国・地域 | 平均 |
|----|-------------|------|
| | 調査対象20カ国・地域 | 33.7 |
| 1 | カンボジア | 79.0 |
| 2 | ベトナム | 70.3 |
| 3 | スリランカ | 61.5 |
| 18 | 韓国 | 20.2 |
| 19 | ニュージーランド | 15.6 |

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略 注3: 「調査対象国・地域」アジアオセアニア地域20カ国(但し、香港・マカオは一つの地域として整理・分類)

在韓日系企業における経営上の課題(2)

- 従業員の賃金上昇を課題として捉える在韓日系企業が前年同調査の57.8%から10ポイント近く増加した67.4%。
- 対円為替レートの変動を課題として感じる在韓日系企業の割合は他の調査対象国に比べて多い。

表 在韓日系企業が感じる経営上の問題

(複数回、%、()内は2013年度調査)

| 順位 | 在韓日系企業 | | | 調査対象国20カ国 | | 参考: 在中国日系企業 | |
|----|----------------------|------------|--------------------------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | 項目 | 合計 | 製造業 非製造業 | 項目 | 合計 | 項目 | 合計 |
| 1 | 従業員の賃金上昇 | 67.4(57.8) | 67.0(49.0) 67.7(65.5) | 従業員の賃金上昇 | 72.2(70.9) | 従業員の賃金上昇 | 83.9(85.3) |
| 2 | 競合相手の台頭 (コスト面で競合) | 56.8(62.7) | 55.9(61.0) 57.6(64.2) | 競合相手の台頭 (コスト面で競合) | 51.4(53.2) | 従業員の質 | 55.6(52.9) |
| 3 | 主要取引先からの値下げ要請 | 48.9(43.1) | 58.8(49.5) | 従業員の質 | 48.4(46.6) | 競合相手の台頭 (コスト面で競合) | 53.7(57.1) |
| | (調査対象国20カ国・地域) | 38.9(40.2) | | | (在韓日系企業) | | |
| 4 | 現地通貨の対円為替レートの変動 | 47.8(48.9) | 47.1(44.2) | 品質管理の難しさ | 46.0(44.9) | 品質管理の難しさ | 53.7(53.8) |
| | (調査対象国20カ国・地域) | 29.7(15.6) | | | (在韓日系企業) | | |
| 5 | 新規顧客の開拓が進まない | 43.2(39.6) | 34.3(32.4) | 原材料・部品の現地調達 の難しさ | 44.6(43.2) | 限界に近付きつつある コスト削減 | 47.5(49.2) |
| | (調査対象国20カ国・地域) | 37.8(36.6) | | | (在韓日系企業) | | |

注1: 各分野において、企業が問題点があると思う項目を複数選択した後、最も多かった項目を分野に関係なく整列した。

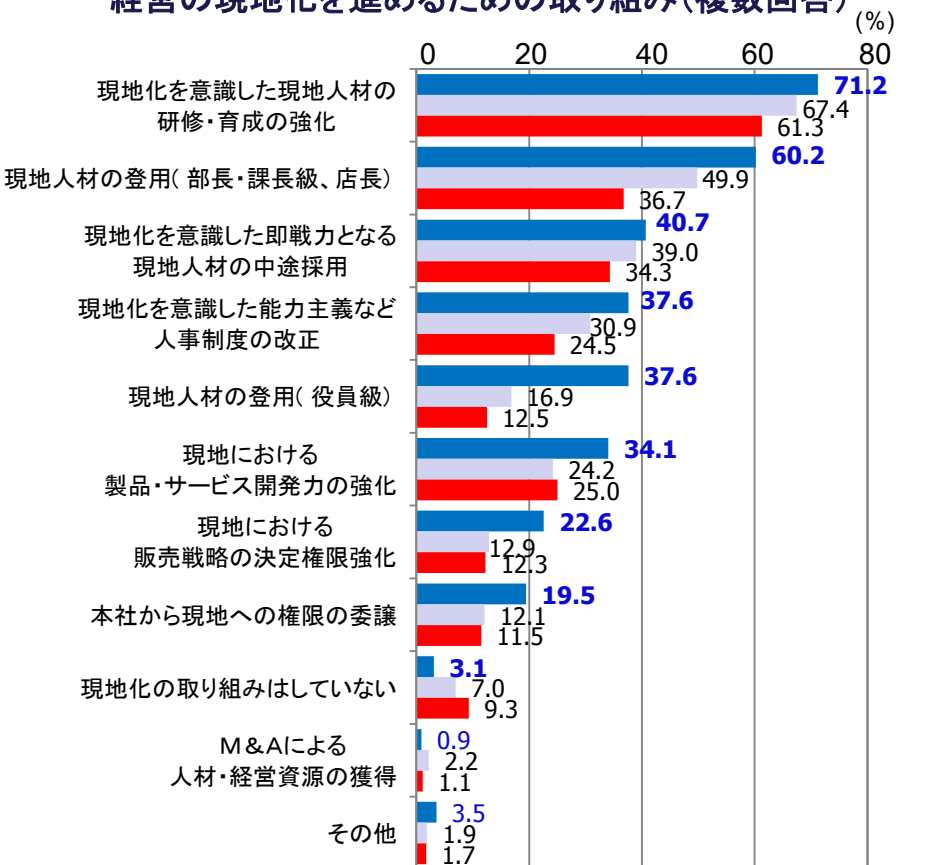
注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略。

経営の現地化への取り組みおよび課題

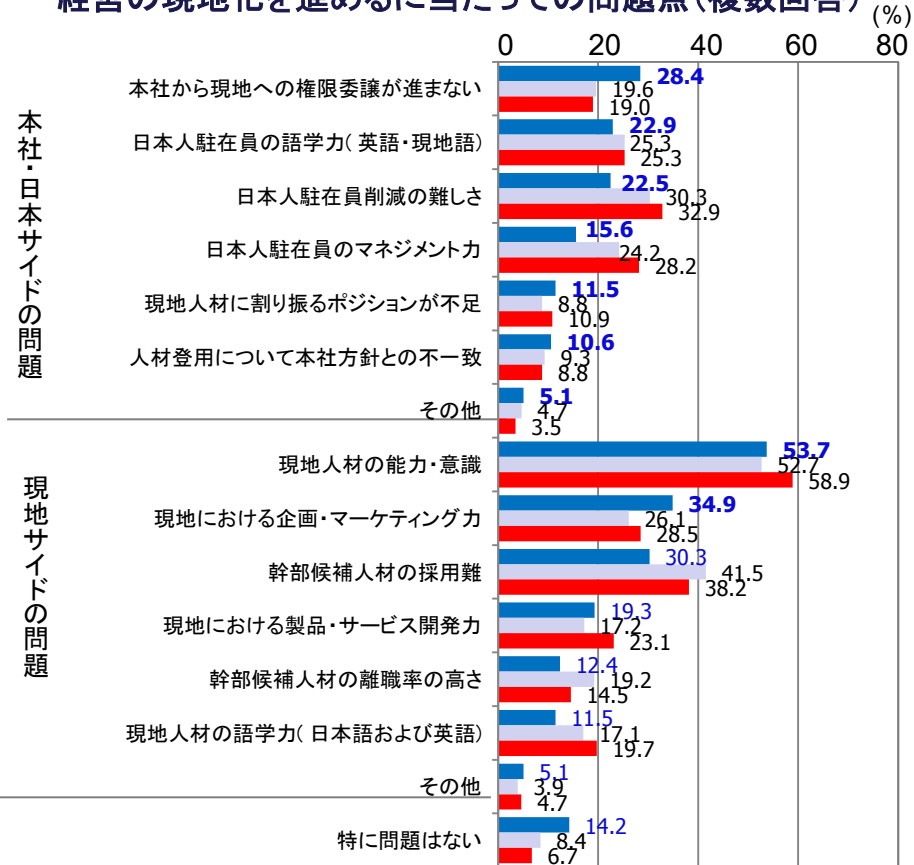
□ **現地人材を中心に**経営の現地化への取り組みが活発である。

□ 他の調査対象国に比べて、**本社から韓国への権限委譲**や**現地における企画・マーケティング力**を経営の現地化に当たる問題と指摘した企業が多い。

経営の現地化を進めるための取り組み(複数回答) (%)



経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答) (%)



■ 在韓日系企業(n=226) ■ 調査対象国20カ国・地域(n=3,050) ■ 在中日系企業(n=963)

■ 在韓日系企業(n=218) ■ 調査対象国20カ国・地域(n=4,326) ■ 在中日系企業(n=922)

知的財産に関する被害動向(韓国特別設問)

- 製造業の8.1%、非製造業の7.4%が知的財産関連の被害に遭ったと回答。
- 模倣品の発生が主な被害である一方、特許侵害等の訴訟を提起された企業は一家もない。

図 知的財産に関する被害やトラブルの経験有無

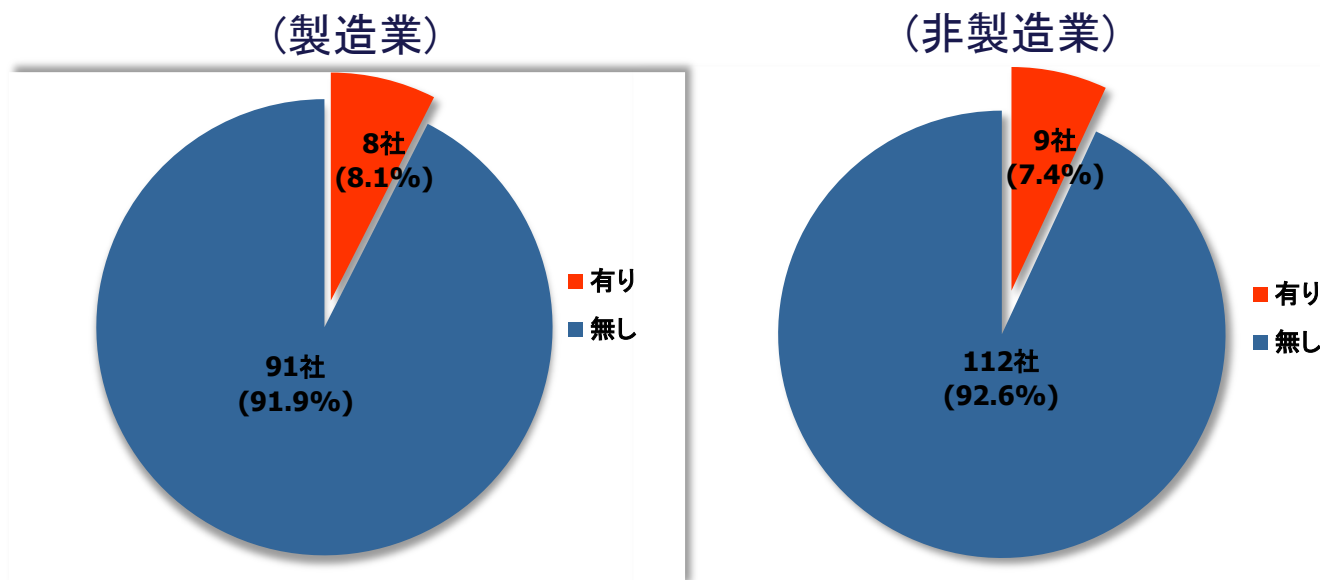


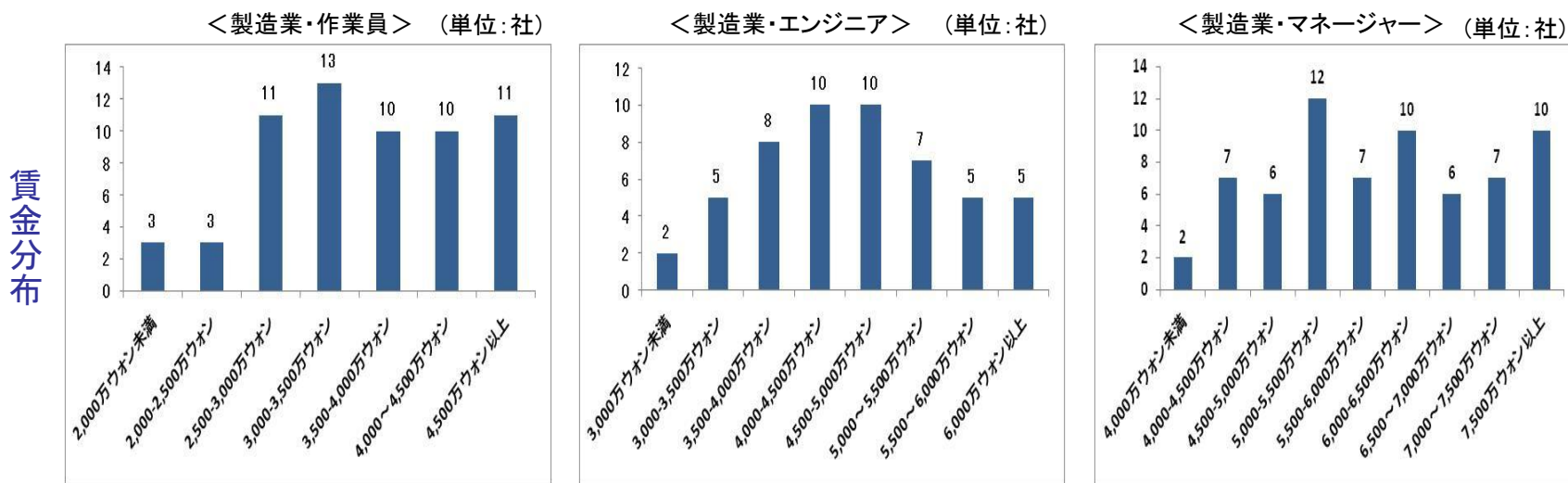
表 知的財産に関する被害やトラブルの経験有無

| | 製造業(8社) | 非製造業(9社) |
|---------|---------|----------|
| 模倣品の発生 | 5件 | 8件 |
| 営業秘密流出 | - | 2件 |
| 冒認商標の発生 | 1件 | 3件 |
| その他 | 3件 | 3件 |

在韓日系企業の賃金水準(1)＜製造業＞

- 在韓日系企業(製造業)の平均賃金(年間実負担額)は作業員**3,507万ウォン**、エンジニア**4,565万ウォン**、マネージャー**6,115万ウォン**。

図 在韓日系企業の賃金(年間実負担額、製造業)



| | 製造業・作業員 | 製造業・エンジニア | 製造業・マネージャー |
|-----|-----------|-----------|------------|
| 企業数 | 61社 | 52社 | 67社 |
| 平均 | 3,507万ウォン | 4,565万ウォン | 6,115万ウォン |
| 中央値 | 3,500万ウォン | 4,500万ウォン | 5,808万ウォン |

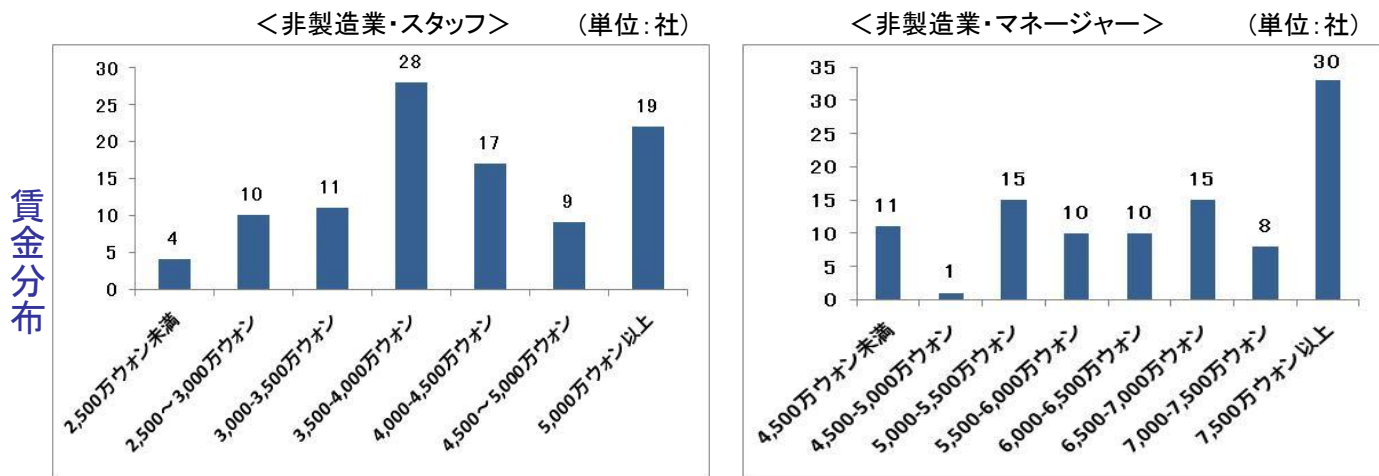
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。19

在韓日系企業の賃金水準(2) <非製造業>

- 在韓日系企業(非製造業)の平均賃金(年間実負担額)はスタッフ**4,182万ウォン**、マネージャー**7,206万ウォン**。
- 3割がマネージャーの年間実負担額が7,500万ウォン以上。

図 在韓日系企業の賃金水準(年間実負担額、非製造業)



| | 非製造業・スタッフ | 非製造業・マネージャー |
|-----|-----------|-------------|
| 企業数 | 98社 | 100社 |
| 平均 | 4,182万ウォン | 7,206万ウォン |
| 中央値 | 3,868万ウォン | 6,502万ウォン |

注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

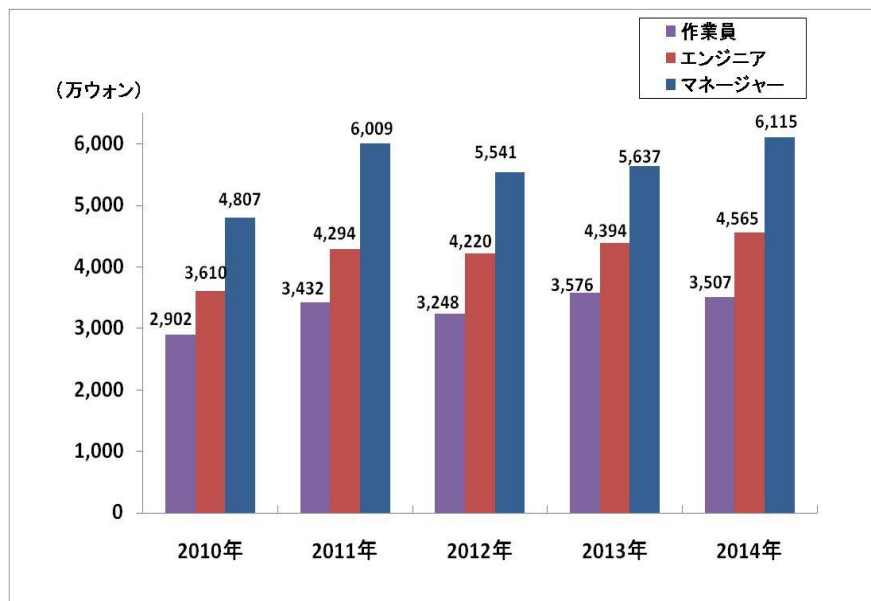
注2: **スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。

過去5年間の在韓日系企業の賃金水準推移

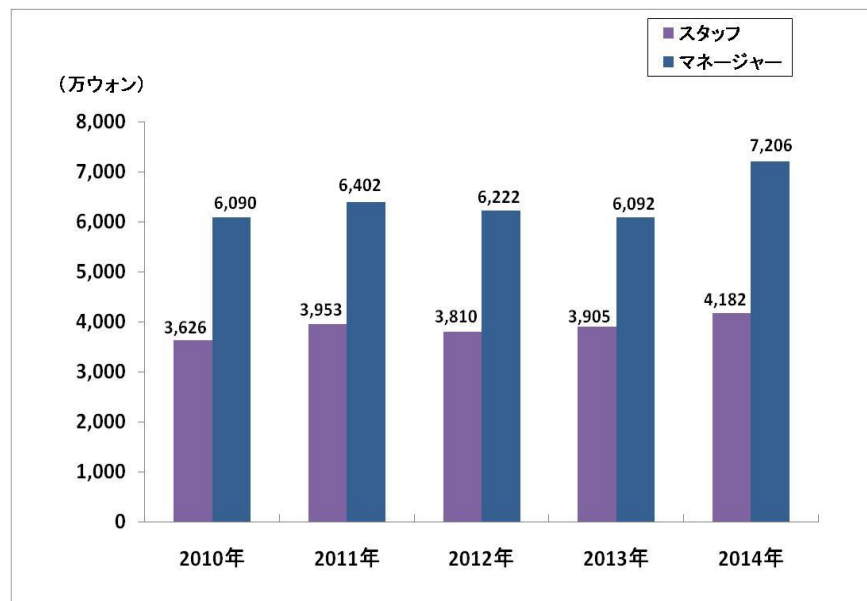
- マネージャーの賃金（製造業および非製造業）が前年同調査に比べ大きく上昇。
- マネージャー以外の社員の賃金は非製造業で上昇傾向が際立つ。

図 在韓日系企業の賃金水準推移（年間実負担額）

（製造業）



（非製造業）



注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計）」を言う。

注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

注ア: スタッフは「正規雇用の一般職で、実務経験3年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

在韓日系企業における従業員数別賃金の比較

- **製造業**は、従業員数の規模と賃金との相関関係が大きい。

表 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**製造業**、単位:万ウォン)

| 従業員数 | 作業員 | エンジニア | マネージャー |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 全体 | 3,507(n=61) | 4,565(n=52) | 6,115(n=67) |
| 29人以下 | 3,151(n=10) | 4,552(n=09) | 6,755(n=18) |
| 30～99人 | 3,517(n=22) | 4,309(n=18) | 5,779(n=22) |
| 100～299人 | 3,566(n=17) | 4,483(n=14) | 5,711(n=15) |
| 300人以上 | 3,743(n=12) | 5,100(n=11) | 6,279(n=12) |

- **非製造業**は、特にマネージャーの場合、従業員数が多い企業と少ない企業との差が大きい。

表 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**非製造業**、単位:万ウォン)

| 従業員数 | スタッフ | マネージャー |
|--------|-------------|--------------|
| 全体 | 4,182(n=98) | 7,206(n=100) |
| 14人以下 | 3,946(n=36) | 6,698(n=36) |
| 15～49人 | 3,882(n=29) | 6,669(n=30) |
| 50～99人 | 4,557(n=17) | 7,323(n=17) |
| 100人以上 | 4,861(n=16) | 9,115(n=17) |

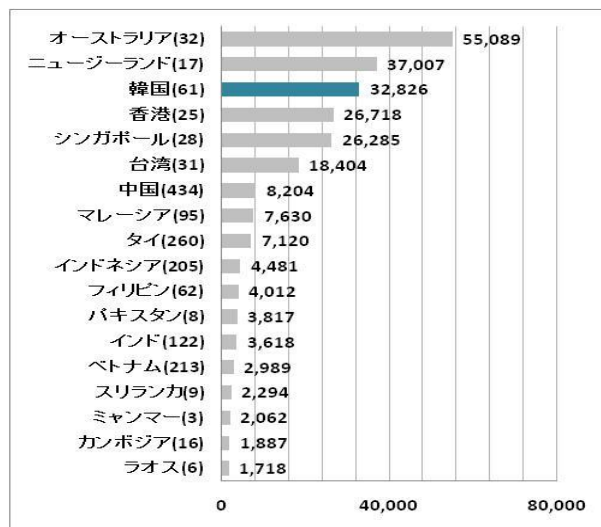
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **製造業**→**作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。**非製造業**→**スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。

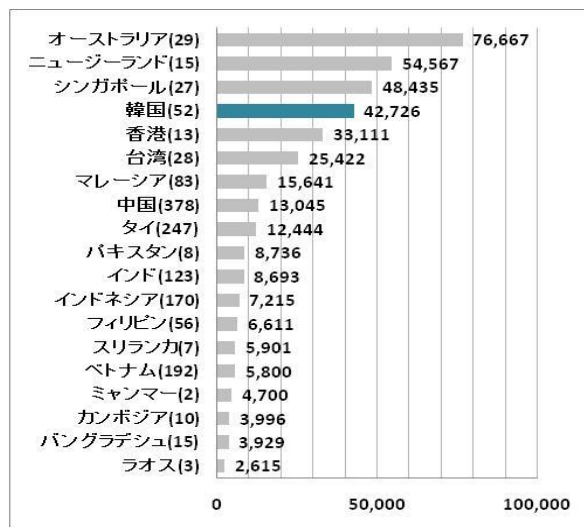
在アジア・オセアニア日系企業の賃金水準の比較

図 在アジア・オセアニア日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額、単位:ドル)

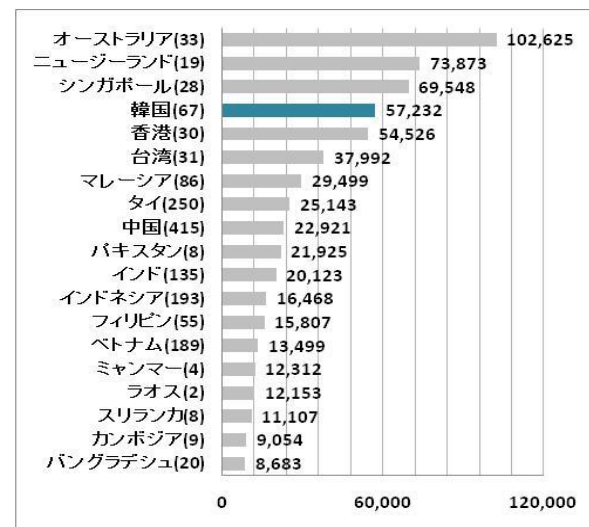
＜製造業・作業員＞



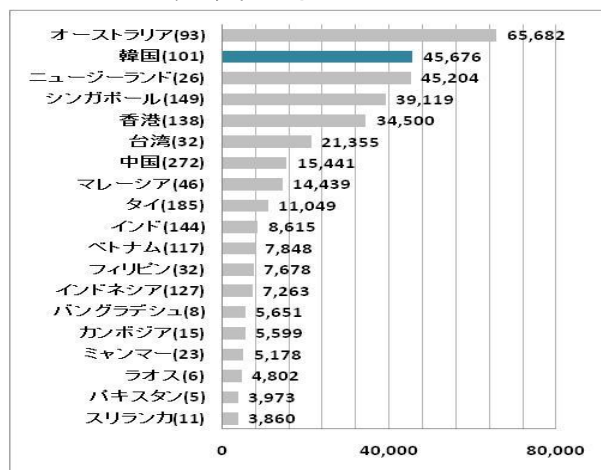
＜製造業・エンジニア＞



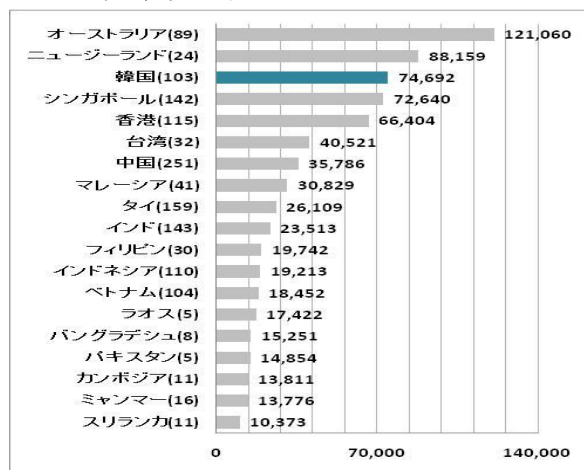
＜製造業・マネージャー＞



＜非製造業・スタッフ＞



＜非製造業・マネージャー＞



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2014年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2014年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

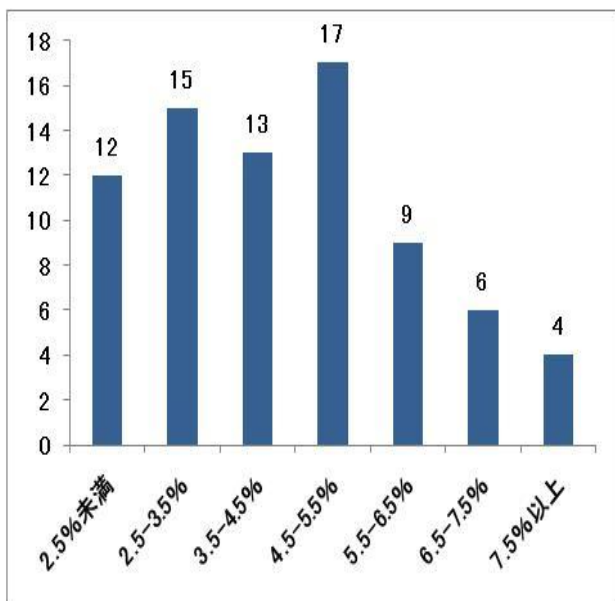
2014年の賃金ベースアップ率

- 2014年の在韓日系企業の賃金ベースアップ率は、前年同調査と同様。
- 製造業・非製造業ともに4.5～5.5%との回答が最も多い。

図 2014年在韓日系企業の前年比ベースアップ率

<製造業(76社)>

(単位:社)



<非製造業(108社)>

(単位:社)

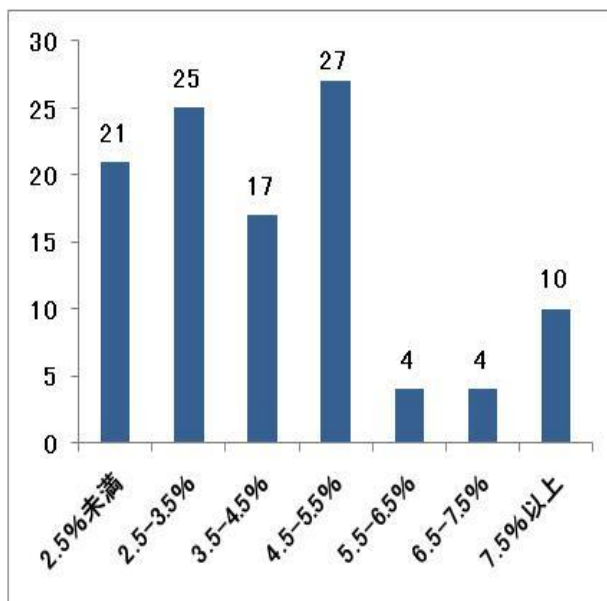


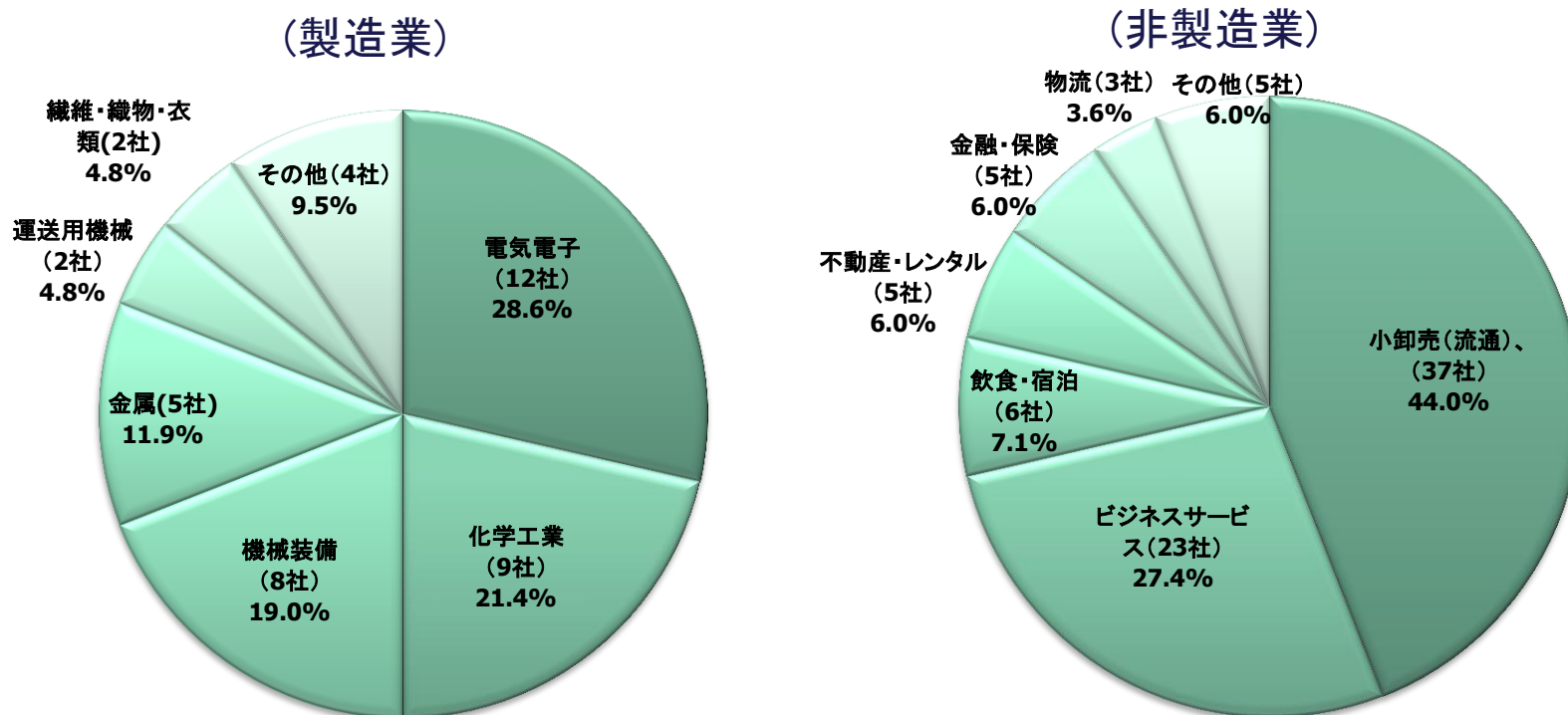
表 在韓日系企業の
前年比ベースアップ率推移

| | 製造業 | 非製造業 |
|-------|------|------|
| 2011年 | 5.1% | 5.2% |
| 2012年 | 4.7% | 4.8% |
| 2013年 | 4.4% | 4.2% |
| 2014年 | 4.4% | 4.2% |

参考：日系企業の新規進出の動向

- 産業通商資源部の「外国人投資企業情報」を整理すると、2014年に韓国に新規進出した日系企業は前年の215社から89社減の**126社**（**製造業：42社、非製造業：84社**）。
- 主に製造業では、**電気電子が前年の23社から12社へと**、非製造業では**ビジネスサービスが39社から23社へと大きく減少**。

図 2014年日系企業の韓国への新規進出件数



注：韓国の外国人投資促進法では、出資比率が10%以上が外国人である場合などを外国人投資企業と定義する。

● ジェトロアンケート ●
調査タイトル: 日系企業実態調査-韓国編-(2014年度調査)

アンケート返送先 FAX: 03-3582-5181
e-mail: org@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛

本調査結果をご覧いただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査項目選定などの参考にさせていただきます。

■質問1: 今回ご提供させていただきました「日系企業実態調査-韓国編-(2014年度調査)」について、どのように思われましたでしょうか？(○をひとつ)

4:役に立った 3:まあ役に立った 2:あまり役に立たなかった 1:役に立たなかった

■質問2: ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3: 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

| | | |
|-----|--------------------------------|--------|
| ご所属 | <input type="checkbox"/> 企業・団体 | 会社・団体名 |
| | <input type="checkbox"/> 個人 | 部署名 |

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～